

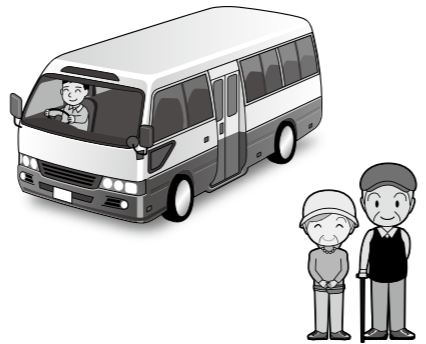
新たな公共交通の手段は

岡本理事 **A** 検討を重ねている

問 コミュニティバスの運行については、実証運行の実施に向け公募型プロポーザル方式で募集を4回行ったが、事業者を決定するに至っていない。「今後は他の方法も調査研究して、播磨町にふさわしい交通弱者への対応を検討したい」との施政方針演説があった。民間との連携など、新たな公共交通手段の確保に向けた検討は進んでいるのか。

答 本年4月に庁内関係部署による「交通弱者対策検討会」を立ち上げ、今後の方向性について検

無所属
小原 健一



▲町にふさわしい移動手段の実現を

討を重ねている。町内事業所の送迎バスを空いている時間に利用できないか、買い物支援として町内店舗による送迎サービスを導入できないかなど、民間企業やNPO法人との連携を含め多角的に検討している。

しかし、相手方との協議の中で様々な課題があり、実現に至っていない。移動手段の確保が必要な方にとって、真に必要なものを引き続き検討したい。

危険予知トレーニングを

教育長 **A** 安全教育は行っている

問 子どもたちの安全を確保するため、自ら危険を予測して回避する能力を高める危険予知トレーニングを実施しているか。

答 学校園では、危険予知トレーニングという型ができているものは活用していない。しかし、学校安全年間計画を立て、計画的に安全教育を行っている。

防災ヘルメットと訓練を

岡本理事 **A** 先進事例の調査も含め検討

問 災害時に必要な危機管理体制と支援体制を地道に構築すべきである。平時からの災害発生への備え、対応は国、地方公共団体の責務でもある。本町の学校の訓練実施と防災設備の状況は。

答 各学校園で作成している防災マニュアルに沿って、年間2回程度の避難訓練を実施している。防災設備の整備は、防災計画に規定の通り対策を進めている。

問 子どもたちの避難時に落下物や転倒から頭部を守る防災ヘルメットを各教室に設置する提案をしてきたが、検討されたのか。

新政会
河野 照代



▲避難行動の実効性を高める教育は幼少期から

答 学校と教育委員会で耐用年数や費用、配備方法など先進事例の調査も含め検討したい。

問 中学生は学校園、高齢者施設などと連携し避難訓練を重ねることで、有事の際に力強い災害救助者となるのでは。

答 日頃から児童、高齢者と触れ合う機会を持つことで、有事の際には力を発揮してくれることと思う。校長会を通じ働き掛けをしていく。

問 地域防災の担い手となる自主防災組織などのリーダー育成を目的とした兵庫県広域防災センターでの「ひょうご防災リーダー講座」の中学生の受講を。

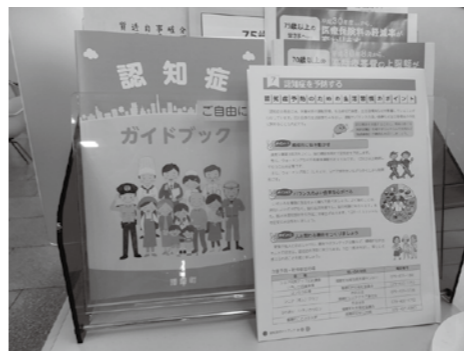
答 幼い頃から防災意識を持つことは大事である。「ひょうご防災リーダー講座」を受講し、リーダーとなる志がある中学生には機会があれば受けてほしい。この講座があるという働き掛けもしたい。

政風会
岡田 千賀子



認知症早期発見の推進は

町長 **A** 「もの忘れ健診」も実施



▲認知症ガイドブックの活用を

問 認知症は高齢者の5人に1人が発症すると言われており、誰もが関わる可能性のある身近な病気、さらに増加することが見込まれる。認知症早期発見の推進施策は。

答 住民健診会場において「もの忘れ健診」を実施し、健康相談や保健指導を行うとともに、地区医師会の認知症相談医の受診勧奨を行っている。その結果は、今後のフォロー体制に活かすことが可能となる。

問 近隣市では認知症の確定検査に必要な検査費用などについて、助成している。

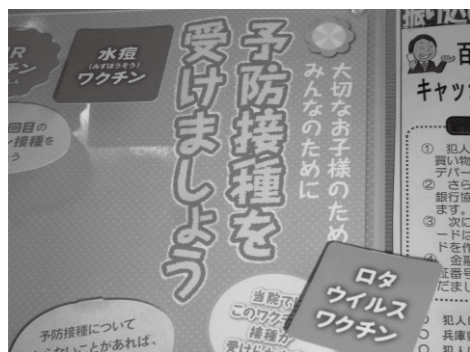
答 町内を巡回するごみ収集職員が認知症サポーター養成講座を受講し、職員の意識を高め収集車に「認知症サポーター乗っています」とステッカーを貼ることで、住民の安全安心な日常生活を守るような取り組みとして、認知症サポーター制度を活用できないか。

問 あらゆる場面や機会をとらえて、認知症への理解や協力を得る方法の一つとして、有効だと考える。現場の意見や効果などについて検討しながら、町の特性を活かした方法についても取り組んでいきたい。

その他の質問
▼公共施設の管理運営は

予防接種に助成を

町長 **A** 必要性を検討したい



▲予防接種を受けましょう

問 町は、B型肝炎の定期接種、おたふくかぜに對し予防接種の一部助成を実施している。子育て世代の支援策として、助成対象を拡大する考えは。

答 国の動向を踏まえ、接種率が高く高額なワクチンの予防接種には、助成の必要性を検討したい。ロタウイルス接種の助成は、来年度実施したい。

問 学校でのインフルエンザの流行、学級閉鎖の状況はどうか。

答 昨年度は特に多く、学年閉鎖もあった。

教職員の労働条件改善を

教育長 **A** 健康保持を考えた

問 教職員は教育の専門家であり、それにふさわしい労働条件が必要です。非正規職員と正規職員の割合は。

答 非正規職員の割合は、小中学校合わせて83%になっている。

問 児童生徒に対して影響がないように配置を考えている。

問 教職員の残業について町は把握しているのか。

答 記録簿を付けて、管理職が毎月集約し、町教育委員会に報告がある。また、業務改善について校長会などで話し合っている。

問 ノー部活デーや教職員の週1回以上の定時退勤の実施状況は。

答 両中学校で、平日1日、休日は月2日、ノー部活デーに取り組んでいる。定時退勤日は、各学校において毎週1日実施している。